

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	3,644,671 (千円)		全体事業費	4,595,838 (千円)	
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容	地区名 農地整備事業 大川地区 A=413.0ha 整地工 A=76.73ha 盤上げ工 V=66.1万m ³ (A=67.4ha、 仮設道路L=600m) 整地付帯工 一式 道路工 L=1.9km (路体工、敷砂利工、舗装工) 排水機場工 一式 用水路工 L=14.5km 揚水機場工 一式 導水路工 L=700m (付帯工一式含む) 潮受水路工 L=4km 暗渠排水工 A=260.0ha (付帯工一式含む) 農業経営高度化支援 一式				
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所: P79 被災農林業への再建支援(農業の復旧・復興支援)					
概要: 農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援, 法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
当面の事業概要					
<平成 23 年度> 排水機場工 一式					
<平成 24 年度> 測量試験 一式, 高度化支援 一式					
<平成 25 年度> 排水機場工 一式, 排水路工 (付帯工一式), 測量試験費等 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 26 年度> 排水機場工 一式, 排水路工 (付帯工一式), 暗渠排水工 A=130ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 27 年度> 整地付帯工 一式, 道路工 (路体工 L=1.1km), 用水路工 L=9.3km, 排水路工 (付帯工 一式), 測量試験費等 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 28 年度> 整地工 A=1.8ha, 盤上げ工 (V=27.9万m ³ 、仮設道路L=600m), 道路工 (敷砂利工 L=1.1km), 排水機場工 一式, 用水路工 L=1.0km, 揚水機場工 一式, 排水路工 (付帯工 一式), 暗渠排水工 A=78ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 29 年度> 整地工 A=53.99ha, 盤上げ工 (V=23.0万m ³), 道路工 L=0.8km (路体工 L=0.8km), 排水機場 一式, 用水路工 L=3.0km (小 水路 L=1.8km, 幹線用水路 L=1.2km), 排水路工 一式, 導水路工 L=0.6km, 潮受け水路工 L=2.0km, 暗渠排水工 A=10ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 30 年度以降> 整地工 A=20.94ha, 盤上げ工 (V=15.2万m ³), 道路工 (敷き砂利工 L=0.8km, 舗装工 L=1.9km), 排水機場 一式, 用水 路工 L=1.2km, 排水路工 一式, 導水路工 L=0.1km, 潮受け水路工 L=2.0km, 暗渠排水工 A=42ha, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は, 地区全域が津波の被災を受け, 北上川の河川堤防等の復旧が完了していないことから, 現 在でも約 200ha が海水面下にあるとともに, 地区全域に不等沈下 (▲80~90cm) が生じ, 農 地の排水機能が著しく低下している。					
② また, 多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ, 多数の担い手農家にも人的被害があったほ か, 農業機械や農業用施設等が流失するなど, 壊滅的な被害を受けており, 特に地区下流部 (大川小学					

校の東側)では、営農組織の存続が困難な状況である。

- ③ 加えて、既に湛水排除した農地は津波による塩害や土砂堆積、不明者捜索による捏ね返しなどにより、これまで培った耕作土の状態が悪化しており、営農再開の支障となっている。
- ④ 一方、総理大臣からの指示により、北上川の堤防については早急に復旧し、不明者の捜索を行うこととされ、不明者の捜索後、農地として再整備を行うよう、市から要請が行われている。
- ⑤ 上記のような状況の中、地区上流部の営農組織については、地区下流部の農地での営農を展開する方向で調整がなされており、地区全体の営農組織の一体化を図り、地域の合意形成のもと、施設園芸など新たな方向で営農再開することに強い意欲を示している。
- ⑥ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しを行うとともに、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に視するものである。

関連する災害復旧事業の概要

農地復旧(津波被災) A=428ha C=7,704,000千円, 農業用排水施設N=17箇所 C=1,577,450千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)
石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)		事業番号	C-1-2
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)		宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	2,460,101 (千円)		全体事業費		2,606,035 (千円)	
事業概要						
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。						
事業内容	地区名	農地整備事業 北上地区 A=293.6ha				
		整地工 A=77.0ha 用水路工 L=8.4km 排水路工 L=10.3km				
		道路工 L=4.4km 排水機場工 N=2箇所 大型水路 L=3.2km				
		暗渠排水工 A=260.0ha 農業経営高度化支援 一式				
石巻市震災復興基本計画						
該当箇所: P79 被災農林業への再建支援 (農業の復旧・復興支援)						
概要: 農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援, 法人化や共同化など経営体の強化・効率化						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
測量試験費 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 25 年度>						
整地工 A=8.0ha, 用水路工 L=1.6km, 排水路工 L=2.0km, 道路工 L=1.6km 測量試験費等 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 26 年度>						
暗渠排水付帯工 一式, 測量試験費等 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 27 年度>						
整地工 A=25.7 ha, 用水路工 L=4.6km, 排水路工 L=5.7km, 道路工 L=2.0km 大型水路工水路 L=0.8 km, 排水機場 N=1ヶ所						
用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 28 年度>						
大型水路工 L=1.3km, 排水機場 N=1ヶ所, 暗渠排水工 A=104ha, 暗渠排水付帯工 一式						
用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 29 年度>						
整地工 A=43.3ha, 用水路工 L=2.2km, 排水路工 L=2.6km, 道路工 L=0.8km 大型水路工水路 L=1.1 km, 排水機場 N=1ヶ所, 暗渠排水工 A=105ha, 暗渠排水付帯工 一式, 用地買収補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
<平成 30 年度以降>						
暗渠排水工 A=51ha, 暗渠排水付帯工 一式, 測量試験費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式						
東日本大震災の被害との関係						
① 本地区は, 地区全域が津波の被災を受け, また地震の影響により地区全域に不等沈下 (▲70~80cm) が生じたことにより, 農地の排水機能が著しく低下し, 震災後, 機械排水量を増加せざるを得ない状況である。						
② また, 多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ, 多数の担い手農家にも人的被害があったほか, 農業機械や農業用施設等が流失するなど, 壊滅的な被害を受けており, 特に, 地区の海に近い3集落では, 集団移転することとなり, 地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しが必要となっている。						
③ 加えて, 農地は津波による塩害や土砂堆積, 不明者捜索による捏ね返しなどにより, これまで培った耕作土の状態が悪化しており, 営農再開の支障となっている。						
④ これらのことから, 農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に, 農業経営高度化支援事業を実施し, 被災後の状況を踏まえ, 土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達, 償還金返済等, 経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより, 競争力のある高度な経営体を育成し, 市の復興計画実現に資するものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
農地復旧 (津波被災)	A=302ha	C=1,748,337 千円				
農業用排水施設	N=13箇所	C=439,740 千円				
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	事業番号	C-1-3
交付団体		宮城県	事業実施主体（直接/間接）	宮城県（直接）	
総交付対象事業費		686,194（千円）	全体事業費	578,194（千円）	
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。 事業内容 地区名 農地整備事業 飯野川地区 A=321.5ha 暗渠排水工 A=28.0ha 暗渠排水付帯工 一式 付帯工 一式（区画整理付帯工,排水付帯工） 農業経営高度化支援 一式					
石巻市震災復興基本計画 該当箇所：P79 被災農林業への再建支援（農業の復旧・復興支援） 概要：農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援，法人化や共同化など経営体の強化・効率化 【他事業へ流用】（平成26年10月15日） 流用先：C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）[三輪田地区] 流用額：[H25]40,000千円（国費：31,000千円）【工事費】，[H26]68,000千円（国費：52,700千円）【工事費】 流用後交付対象事業費：489,901千円（国費：379,673千円）					
当面の事業概要					
<平成25年度> 区画整理付帯工 一式,測量試験費 一式,換地費 一式,高度化支援 一式 <平成26年度> 区画整理付帯工 一式,暗渠排水工 A=12ha,換地費 一式, 高度化支援 一式 <平成27年度> 暗渠排水付帯工一式,換地費 一式,高度化支援 一式 <平成28年度> 排水付帯工 一式,暗渠排水工 A=6ha,暗渠排水付帯工一式,換地費 一式,高度化支援 一式 <平成29年度> 区画整理付帯工 一式,排水付帯工 一式,暗渠排水付帯工一式,換地費 一式,高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は、地区面積の約6割（205.9ha）が津波の被災を受け、また地震の影響により地区全域に不等沈下（▲40～50cm）が生じ、農地の排水機能が著しく低下し、震災後、少量の降雨でも機械排水に頼らねばならない状況である。 ② 農地では塩害や湧水箇所が出現するなどの被害のほか、農家の施設等にも被害があった状況である。 ③ これらは、作物の生育に影響を及ぼすばかりでなく、営農経費の増加要因となり、除塩事業を実施するとともに、地盤沈下に対応した暗渠排水等の整備が必要である。 ④ また、津波による土砂堆積や除塩作業により、これまで培った耕作土の状態が悪化したことや、地盤沈下による地下水位の上昇や塩分濃度の上昇が、農業経営に支障をきたしている。 ⑤ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に資するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					

農地復旧（津波被災）	A = 223ha	C = 26,760 千円
農業用排水施設	N = 2 箇所	C = 144,515 千円

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）	事業番号	C-1-5
交付団体	宮城県		事業実施主体（直接/間接）	宮城県（直接）	
総交付対象事業費	1,497,629 (千円)		全体事業費	1,689,823 (千円)	
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容 地区名 農地整備事業 三輪田地区 A=113.4ha					
区画整理工 A=17.1ha, 区画整理付帯工 一式, 排水機場工 N=1箇所					
暗渠排水工 A=106.8ha, 農業経営高度化支援 一式					
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所：P79 被災農林業への再建支援（農業の復旧・復興支援）					
概要：農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援，法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
【他事業から流用】（平成 26 年 10 月 15 日）					
流用元：C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）[飯野川地区]					
流用額：[H26]108,000 千円（国費：83,700 千円）【工事費】					
【他事業から流用】（平成 27 年 1 月 23 日）					
流用元：C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）[真野大谷地地区]					
流用額：84,194 千円（国費：65,250 千円）【工事費】					
流用後総交付対象事業費：1,689,823 千円（国費：1,309,610 千円）					
当面の事業概要					
<平成 23 年度>					
整地工 A=17.1ha, 用水路工 一式, 排水路工 一式, 道路工 一式, 測量試験費等 一式					
<平成 24 年度>					
測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 25 年度>					
区画整理付帯工 一式, 暗渠排水工 A=47.5ha, 暗渠排水付帯工 一式, 測量試験費等 一式,					
用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 26 年度>					
区画整理付帯工 一式(盤上げ客土), 用排水路付帯工 一式, 排水機場工 一式,					
暗渠排水工 A=27.2ha, 暗渠排水付帯工 一式, 測量試験費 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 27 年度>					
区画整理付帯工 一式(盤上げ客土), 用排水路付帯工 一式, 排水機場工 一式, 暗渠排水工 A=28.0ha,					
暗渠排水付帯工 一式, 測量試験費等 一式, 用地買収補償 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 28 年度>					
区画整理付帯工 一式(盤上げ客土), 用水路工 一式, 排水路工 一式, 用排水路付帯工 一式, 排水					
機場工 一式, 暗渠排水工 A=4.1ha, 測量試験費等 一式, 換地 一式, 高度化支援 一式					
<平成 29 年度>					
区画整理付帯工 一式, 排水機場工 一式, 暗渠排水工(集水管工 一式)					
換地 一式, 高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は、地区全域が津波の被災を受け、また地震の影響により地区全域に不等沈下（▲50～60cm）が生じたことにより、農地の排水機能が著しく低下し、震災後、自然排水ができなくなったことから、現在は、仮設ポンプにより排水を行っている状況である。					
これを受け、石巻市が行う防災集団移転予定地及び他官庁が行う災害復旧工事等との調整を行い、工事から発生する残土を受け入れて、ほ場への盤上げ材として有効活用することにより地盤沈下に伴って低下した排水機能の回復に寄与するものとする。					
② 農地では塩害が生じているとともに、農家の施設、機械等にも被害があった状況である。					
③ これらは、作物の生育に影響を及ぼすばかりでなく、営農経費の増加要因となり、除塩事業を実施するとともに、地盤沈下に対応した排水施設の整備と強制による暗渠排水の整備、農地の盤上げ客土等の抜本対策が急務である。					

- ④ また、津波による土砂堆積や除塩作業により、これまで培った耕作土の状態が悪化したことや、地盤沈下による地下水位の上昇により、導入作物の転換等も必要な状況のなか、従来の土地利用集団化計画の見直しとともに、経営再開及び経営の安定化を図る必要がある。
- ⑤ これらのことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

農地復旧（津波被災） A=30ha C=3,600千円

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-13
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	3,845,750(千円)		全体事業費	8,643,829(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第3章施策の展開 施策大綱1みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1)都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部(渡波地区)から内陸部(稲井地区)への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>■【津波防災地域づくり法】ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災地域づくり」</p> <p>沿岸部における「多重防御」に加え、最大クラスの津波に対する「人命を守るためのソフト対策」を効率的に図るハード事業として都市計画道路の整備を行う。なお、新渡波西地区区画整理事業において、L=0.27mをD-2道路として計上している。</p> <p>・渡波稲井線(L=3.89km)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成28年度></p> <p>建物移転、用地買収、道路築造</p> <p><平成29~32年度></p> <p>道路築造、橋梁工事、トンネル工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、旧石巻市東部地区は沿岸部の幹線道路である国道398号線が浸水し、東西移動ができない状況であった。この結果、南北軸となる主要な道路がない当地区では、浸水区域から非浸水区域への避難および非浸水区域から浸水区域への救助、緊急輸送ができない状況となった。</p> <p>このため、沿岸部の国道398号線から内陸部の幹線道路である石巻北部バイパスを結び、旧石巻市東部地区からの早期避難および緊急時における支援物資の輸送等に伴う緊急輸送道路として整備し、津波対策の強化に努める。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	屋敷浜猪落線道路改良事業	事業番号	D-1-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,088,431 (千円)	全体事業費	1,088,431 (千円)		
事業概要					
【全体計画】 L=1,070m W=7.0m					
【事業内容】 地域間の接続、災害時の避難路の整備。					
【事業効果】					
牡鹿半島部と石巻市中心部を結ぶ幹線道である県道石巻鮎川線の、がれきや漁船乗り上げ等による万石橋不通時や梨木畑地区冠水による不通時の代替ルートを整備し、祝田、梨木畑、佐須浜地区 (約 270 人) 等、半島地区住民の孤立解消を図る。					
また、本路線の、幅員を確保することにより、支援・救援の大型車両の乗入れが容易となり、早期の被災者対応や、物資の輸送が図られ、孤立解消に寄与する。					
【事業計画の変更理由】					
本事業は 3 工区からなるが、第 1 工区における掘削残土の流用先であった隣接自治体の工事現場への受け入れ態勢が整うまでに不測の日数を要するとともに、掘削箇所の岩質を軟岩と想定していたが、硬質な岩の占める割合が多く、掘削作業に追加の日数を要した。					
また、第 2・3 工区の残土仮置場の確保に日数を要したため、当初、平成 28 年度完成予定であったものが 1 年遅れとなり、平成 29 年度完成見込みとなったものである。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
測量設計費、用地補償費、本工事費					
<平成 28 年度>					
測量設計費、用地補償費、本工事費					
<平成 29 年度>					
本工事費					
東日本大震災の被害との関係					
震災当時、市街と牡鹿半島部をつなぐ万石橋が津波により打ち上げられたがれきや漁船等により一時的に通行が遮断され、自衛隊が祝田、梨木畑、佐須浜地区の被災者へ支援物資を届けるまで約 3~4 日を要した。					
女川町浦宿地区から石巻市中心部へと繋がる国道 398 号線については、地盤沈下により冠水したものの、道路の嵩上げや仮設排水ポンプの設置等の冠水対策により通行を確保しており、国道へ接続する屋敷浜猪落線を整備することで、万石橋不通の際の、半島部集落の早期の孤立解消が図られるもの。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	163	事業名	災害公営住宅整備事業 (新蛇田南地区)	事業番号	D-4-33
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	12,155,000 (千円)	全体事業費	12,621,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、宮城県代行により 327 戸の整備が完了し、民間買取により 20 戸の追加整備を行うもの。事業費については、調査設計費 147,000 千円、用地補償費 1,833,500 千円、工事費 10,641,000 千円、合計 12,621,500 千円である。今回の申請については、追加整備分約 20 戸分の用地費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 建築設計</p> <p><平成 29 年度> 用地契約 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	165	事業名	災害公営住宅整備事業（新渡波地区）	事業番号	D-4-35
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	3,969,600（千円）	全体事業費	3,969,600（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 153 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 185,000 千円、用地補償費 975,000 千円、工事費 2,809,600 千円、合計 3,969,600 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である 44 戸分の調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟（平成 28 年 3 月 10 日時点）の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	209	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	7,992,982 (千円)	全体事業費	21,274,246 (千円)		

事業概要

東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、家賃低廉化に係る支援を行う。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 27 年度>

対象戸数/管理戸数 1,754戸/1,942戸

<平成 28 年度>

対象戸数/管理戸数 3,138戸/3,507戸

<平成 29 年度>

対象戸数/管理戸数 3,888戸/4,347戸

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅に係る家賃の低廉化に要する費用を補助する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	210	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,295,941 (千円)	全体事業費	3,244,603 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による低所得の被災者が、円滑に災害公営住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう家賃を無理なく負担しうる水準まで低減する。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 対象戸数/管理戸数 1,547戸/1,942戸					
<平成 28 年度> 対象戸数/管理戸数 2,778戸/3,507戸					
<平成 29 年度> 対象戸数/管理戸数 3,446戸/4,347戸					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の被災者に賃貸又は転貸する災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、地方公共団体が無理なく負担しうる水準まで減免する場合に要する費用を補助する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	219	事業名	都市公園事業 (防災緑地 1号)	事業番号	D-22-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	171,600 (千円)	全体事業費	171,600 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 二線堤として防災緑地 1号 (津波防災緑地) を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を減衰し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図ります。 また、海岸防潮堤と二線堤に囲まれたエリアの土地利用については、非可住地とし交通の利便性を活かし、本市の産業集積ゾーンとして地域経済復興を図る土地利用を推進します。 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける見込みとなっています。 ※後背地のまちづくりの確認：防災緑地 1号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域及び近隣商業地域等が広がり 10 戸以上の住宅が広がっています。また、湊北土地区画整理事業によりまちづくりを計画しております。 ※交付要綱の面積要件：防災緑地 1号の面積は 0.88ha ですが、旧北上川左岸地区の第二線堤として渡波地区で計画している防災緑地 2号と合わせると約 10ha となることから面積要件に適合しているものと考えております。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>用地買収、移転・移設補償 <平成 27 年度>土壌改良、用地買収、移転・移設補償 <平成 28 年度>土壌改良、移設補償、防災緑地工事 <平成 29 年度>防災緑地工事					
東日本大震災の被害との関係					
当地区南側には水産加工を扱う工業・倉庫等が多数立地しており、これら工場・倉庫施設等が津波により市街地内へ流出したため、家屋への深刻な被害をもたらす一要因となった。また、海岸部からの津波に加え、旧北上川を遡上した津波が無線堤となっていた沿岸の市街地を襲い、多方向から浸水に見舞われた。					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	254	事業名	仮設排水ポンプ設置事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,229,995 (千円)		全体事業費	1,727,678 (千円)	
事業概要					
<p>大規模な地盤沈下に伴い、一般下水路からの自然流下が不能となっているため、降雨時の浸水対策として内水排除が不可欠な状況となっている。このことから、排水施設の構築等の抜本的な対策を施すまでの間、継続的に実施し、住民の安全確保をする。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第3章施策の展開</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくり</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成28年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 316,801千円</p> <p>・設置箇所数 33箇所 ・設置台数 70基</p> <p><平成29年度></p> <p>仮設ポンプ設置・運転</p> <p>・内水排除事業費 234,507千円</p> <p>・設置箇所数 23箇所 ・設置台数 57基</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震に伴う地震動により発生した地盤沈下は、大規模かつ広範囲に生じており、一般下水路からの自然流下が不能となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
基幹事業として実施する雨水排水施設等の完了まで必要となる。内水排除対策事業。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	270	事業名	津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	3,243,866 (千円)	全体事業費	3,418,016 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 1 新たな防災体制の構築 (1) 防災施設の整備					
<p>石巻市にとって石巻駅を中心とした地区は、古くから市の中心的役割を果たしてきた地区であり、今後も石巻市民が行政、商業、医療等を利用しやすい中心地区としての役割を果たしていくべき「都市中心拠点」である。このことから、石巻駅周辺地区の都市機能を集約し、防災性を高め、災害時の市民と来訪者の命を守り、命を救うことができる市街地を形成する。</p> <p>石巻駅周辺地区においては、市役所本庁を核とした強靱な防災拠点を構築し、災害時における復旧・復興司令塔としての役割を迅速に発動できる環境を整えるため、津波拠点地区を形成するために必要な施設を市役所と連携した位置関係に配置する。</p> <p>津波 (災害) 発生時における市役所の役割に、「災害時における各総合支所・支所等への指令本部としての役割」、「被災者の救援・救護命令の中心的指令拠点としての役割」、「被災者の心のケアを行う拠点施設への指揮本部としての役割」、「産業や文化的交流を促進し再興を牽引する役割」などがあることから、市民の安心・安全を守るため、防災施設や医療・福祉施設等と連携して都市機能を維持する拠点形成が急務である。</p> <p>石巻駅周辺地区 面積：約 3.0ha</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)</p> <p>用地費及び補償費の高騰により事業費の増加が生じたため、D-4-23 災害公営住宅整備事業 (浜松町地区) より 50,790 千円 (国費：38,093 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,246,518 千円 (国費 934,888 千円) から 1,297,308 千円 (国費 972,981 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地買収 (ささえあいセンター・防災センター・道路) 基本・実施設計 (ささえあいセンター・防災センター) 工事 (防災センター・道路・歩行者デッキ)</p> <p><平成 29 年度> 工事 (ささえあいセンター・防災センター・道路・歩行者デッキ)</p> <p><平成 30 年度> 工事 (ささえあいセンター・道路・歩行者デッキ)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>石巻駅周辺地区は、今次の津波により浸水したが、被災後は石巻市役所を中心として復興が進められてきたことから、今後いかなる災害が発生しても、市役所を中心としたこの地区が被災地の復興を先導する拠点となる責務を担っている。このため、石巻駅周辺地区を津波からの防災性を高める拠点として整備し、想定を超える自然災害から市民と来訪者の命を守り、命を救う岩 (市街地形成形態と体制) を築き上げていく。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
石巻市立病院 災害復旧事業					
<p>石巻市立病院は、今次津波 (災害) により壊滅的な被害を受け、全ての医療機能が停止することとなった。新市立病院を市役所に隣接する市有地に建設し、発生時には、市役所 (防災対策本部) や周辺の第二次医療施設、救命救急センターと連携して被災者の救命医療に対応する。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

NO.	276	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-7
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	943,623 (千円)		全体事業費	988,000 (千円)	
事業概要					
地区名 牡鹿地区 地区面積 A=34.4ha (うち区画整理面積A=22.5ha) 津波により著しく被災した当該地区では、農家の多くが、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、従前どおりの営農の再開が困難な状況にある。このことから、農漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備事業を行うものである。 農地の大区画整備と面的な集約を行い、営農継続の意志と能力のある農家(個人、組合等)が、経営の大規模化・高付加価値化による収益性の高い農業経営の実現を目指すこととしている。 これにより、地域の農業振興をはじめ、新たな雇用の創出、被災農家の生活再建、また農村コミュニティの再生など、市の復興計画の実現に資するものである。 また本地区については、防災集団移転計画により、住宅跡地(市が復興交付金で買い上げ)を農地整備の区域に取り込み、土地改良換地制度により農地と共に住宅跡地を集積・再配置を行うことで、農地の大区画化と併せて、住宅跡地の有効活用に向けた土地利用の整序化を図る。 平成 25・26 年度は、工事实施のための詳細設計及び換地業務に着手。谷川浜工区区画整理工事 13.7ha は平成 27 年度に、大谷川浜工区区画整理工事 8.8ha は平成 28 年度に着手した。 平成 28 年度は、区画整理工事 22.5ha を完成させるとともに暗渠排水工事 A=22.5ha を実施する。平成 29 年度は区画整理付帯工事を実施する計画であり、工事費等 50,000 千円の配分を申請するもの。 石巻市復興整備計画(第 18 回変更:平成 26 年 12 月 5 日) 農地転用・農用地区域内の開発行為関係(様式第 8) 概要:農地集積, 農業経営の効率化					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>・区画整理工事, 測量試験費, 換地費 <平成 28 年度>・区画整理工事, 用水路工, 暗渠排水工事, 測量試験費, 物件移転等補償費 <平成 29 年度>・区画整理付帯工事, 測量試験費, 換地費 <平成 30 年度以降>・測量試験費, 換地費					
東日本大震災の被害との関係					
当地区は震源地に近く、地区面積 34.4ha 全域が津波により被災した。家屋の滅失、人的被害等が著しく、農地への塩害、ヘドロの堆積に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難な状態になっている。地区は全域にわたり 0.8~1.0m 程度の地盤沈下が生じており、用排水対策の再編も必要となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。 農地復旧(津波被害) A=41.6ha c= 789,136 千円 除塩 A=21.6ha c= 11,107 千円					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	359	事業名	下水道事業（上釜南部地区）	事業番号	D-21-28
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	1,106,641（千円）		全体事業費	1,467,755（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業（釜南部、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区）					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網を構築し、既存事業所用地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成27年度>		<平成29年度>			
実施設計		下水道管渠工 3,735m			
<平成28年度>		<平成30年度>			
下水道管渠工 1,879m		下水道管渠工 1,994m			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	360	事業名	下水道事業(下釜南部地区)	事業番号	D-21-29
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	986,341(千円)		全体事業費	1,298,750(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業(釜南部、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網を構築し、既存事業所用地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成27年度>		<平成29年度>			
実施設計		下水道管渠工 2,794m			
<平成28年度>		<平成30年度>			
下水道管渠工 2,122m		下水道管渠工 2,216m			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	367	事業名	広場整備事業 (石巻南浜津波復興祈念公園)	事業番号	◆D-22-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	385,541 (千円)	全体事業費	2,082,615 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災において甚大な被害を受けた南浜・門脇地区に、国、県、市が連携して、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興への強い意志を発信する場とともに、各種市民活動や通常利用に適した広場など、市民の様々なニーズを受け止める場等を整備する。</p> <p>整備内容：整備面積 A=16.6ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り・基本設計・測量 (現況測量、用地測量、地区界測量)、補償調査 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り・用地買収、登記、土地調査・広場整備工事 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・広場整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が 400 人余りに及び、石巻市内でも特に被害が大きかった地区であり、平成 24 年 12 月 1 日に災害危険区域に指定している。</p> <p>そこで、国、県、市が共同により、石巻市復興基本計画に基づき復興祈念公園を整備すべく、公園の機能や役割分担を検討し、当該公園の基本計画の策定に取り組んでいる。</p> <p>また、国は平成 26 年 10 月 31 日に、当該地区に東日本大震災からの復興の象徴となる 国営追悼・祈念施設 (仮称) の設置を閣議決定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側：海岸堤防の整備 地区東側：河川堤防の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-5				
事業名	都市公園整備事業 (防災公園)				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
<p>本事業の対象区域は、南浜地区の防災集団移転跡地を活用し、東日本大震災関連では県内唯一の国による追悼施設整備や県が進めている一時避難施設となる防災公園整備が行われる隣接地です。</p> <p>石巻市南浜地区復興祈念公園 (仮称) は、国県市が一体となり、防災公園や追悼施設と一体的に整備することで、避難誘導の面や公園としての機能を充実させるほか、震災の記憶や教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する意思の発信、地域の活性化に寄与する。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	368	事業名	都市公園整備事業（防災公園）（整備事業）	事業番号	D-22-5
交付団体	宮城県		事業実施主体（直接/間接）	宮城県（直接）	
総交付対象事業費	165,534（千円）		全体事業費	902,864（千円） 894,121（千円）	
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>公園種別：大規模公園（広域公園） 整備内容：避難築山 1 基、整備面積 A = 6.2 ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園事業基本計画策定 約 38.8ha （国の施設 10ha 程度及び市の予定区域を含む） <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 基本設計・測量（地形、用地）、調査（地質）・防災公園 実施設計 <p><平成 28 年度～平成 32 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・公園整備（工事）					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜地区及び隣接する石巻工業港は、一時避難場所や津波防御施設が設けられていなかったため、今回の震災では県内でも最大規模の被害を受けた。また、当地域は災害危険区域に指定されており、市の復興整備計画においても、津波浸水区域のため、緊急避難的な施設は必要不可欠となっている。よって、周辺施設従事者等の逃げ遅れ者の緊急避難場所としての避難築山を設置すると共に、国で計画している国営震災復興祈念施設（式典広場等）や石巻市の復興整備計画と連携しながら、県立の防災公園整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	369	事業名	広場整備事業	事業番号	◆D-22-5-3
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	107,321 (千円)		全体事業費	367,268 (千円) 348,808 (千円)	
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>県営公園ゾーンのうち、周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために防災公園整備 6.2ha の計画を行っており、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的とし 6.0ha の整備を行いたい。</p> <p>整備内容：整備面積 A = 6.0 ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園事業基本計画策定 約 38.8ha (国の施設 10ha 程度及び市の予定区域を含む) <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 基本設計、測量 (地形、用地)、調査 (地質)・防災公園 実施設計 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園 実施設計 ・用地買収・広場整備 (工事)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該区域は国で進める追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行うものであり、県営公園ゾーンのうち 6.2ha を周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために必要となる、防災公園整備の計画を行っている。これと連携して、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的として 6.0ha の広場整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-5
事業名	都市公園整備事業 (防災公園：整備費)
交付団体	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>本事業においては、県営公園予定地の緑地化及び施設整備を実施することを目的とし、基幹事業である防災公園及び国営震災復興祈念施設、石巻市営公園と連携し、一体的な整備を行うことにより、事業全体の効果を促進するものである。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	375	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道東三丁目地区)	事業番号	D-4-91
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,311,000 (千円)	全体事業費	1,311,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 44 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 50,000 千円、用地補償費 62,000 千円、工事費 1,199,000 千円、合計 1,311,000 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	389	事業名	都市再生土地区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-21
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	239,600 (千円)	全体事業費	394,700 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。					
【整備概要】 本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、東日本大震災による津波被害を受け未利用地が多く取り残されている。本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架け替え事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して、適正な土地利用を図ることが急務となっている。 土地区画整理事業により、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、中心市街地活性化・震災復興に資する北上川を活かしたかわまちづくり拠点の都市基盤を整備する。					
【地区面積】 中央二丁目地区 約 1.4ha					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 都市計画決定 (H28.3.1) <平成 28 年度> 事業計画決定 (H28.5.9) 減価補償に伴う土地の買収、移転移設補償、整地、工事 <平成 29 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋のほとんどが流出あるいは全半壊した。現在においてもなお敷地の大半が空地となっており土地利用が図られておらず、石巻市の中心市街地の復旧復興が進んでいない。					
関連する災害復旧事業の概要					
・旧北上川堤防整備事業 ・西内海橋架橋工事					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	390	事業名	地域集会所建設補助事業	事業番号	D-20-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	295,788 (千円)	全体事業費	295,788 (千円)		
事業概要					
東日本大震災に伴う津波により被害を受けた、地域住民のための集会所施設について、認可地縁団体に対する補助を行うことにより、整備を推進し、地域コミュニティの再生を図る。					
■石巻市震災復興基本計画の位置づけ					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 2 地域のみんで守る					
細節 1 地域コミュニティの再生支援					
事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧					
当面の事業概要					
＜平成 28 年度＞					
5 団体に対する補助執行					
(折浜、給分浜、前網浜、小網倉浜、大谷川浜)					
＜平成 29 年度＞					
7 団体に対する補助執行					
(二子第一、二子第二、白浜・長塩谷、大原浜、鮫浦、小淵、谷川)					
東日本大震災の被害との関係					
半島・沿岸部に所在した地区集会所施設については、東日本大震災に伴う津波により甚大な被害を受け、ほとんどの施設が解体撤去されている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	394	事業名	災害公営住宅整備事業 (丸井戸二丁目地区)	事業番号	D-4-98
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	920,600 (千円)	全体事業費	920,600 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 35 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 36,000 千円、用地補償費 76,600 千円、工事費 808,000 千円、合計 920,600 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	395	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田字上中埜地区)	事業番号	D-4-99
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	789,200 (千円)	全体事業費	789,200 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 29 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 31,000 千円、用地補償費 83,200 千円、工事費 675,000 千円、合計 789,200 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	396	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田字新東前沼地区)	事業番号	D-4-100
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	729,000 (千円)		全体事業費	729,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 26 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 29,000 千円、用地補償費 66,000 千円、工事費 634,000 千円、合計 729,000 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	397	事業名	災害公営住宅整備事業 (南中里三丁目地区)	事業番号	D-4-101
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	525,000 (千円)	全体事業費	525,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 17 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 26,000 千円、用地補償費 70,000 千円、工事費 429,000 千円、合計 525,000 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	398	事業名	災害公営住宅整備事業 (駅前北通り三丁目地区)	事業番号	D-4-102
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	699,600 (千円)	全体事業費	699,600 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 26 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 29,000 千円、用地補償費 39,600 千円、工事費 631,000 千円、合計 699,600 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	399	事業名	災害公営住宅整備事業 (旭町地区)		事業番号	D-4-103
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		347,500 (千円)	全体事業費		347,500 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 11 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 25,000 千円、用地補償費 38,500 千円、工事費 284,000 千円、合計 347,500 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	400	事業名	災害公営住宅整備事業（住吉町二丁目地区）	事業番号	D-4-104
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	422,200（千円）	全体事業費	422,200（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 14 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 25,000 千円、用地補償費 51,200 千円、工事費 346,000 千円、合計 422,200 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟（平成 28 年 3 月 10 日時点）の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	401	事業名	災害公営住宅整備事業 (広瀬地区)		事業番号	D-4-105
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		1,040,300 (千円)	全体事業費		1,040,300 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 36 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 52,000 千円、用地補償費 89,300 千円、工事費 899,000 千円、合計 1,040,300 千円を予定している。今回の申請については、未申請分である調査設計費及び工事費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	403	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 4 番南地区)	事業番号	D-11-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	135,430 (千円)		全体事業費	135,430 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第4章 地区別整備計画方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針： 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、家屋・店舗が被災状態のまま仮使用、営業放棄され、安全で健全な店舗営業を欠いている。また住居も被災状態のまま放置又は仮使用され、安全と健全な居住を欠き、周囲への影響も看過できない。本事業の実施により、商業施設等、被災者住居の復旧、合わせて被災者への住居供給を実現し、街なか居住の促進並びに被災商店街の再生を目指す。</p> <p><概要></p> <p>【総事業費】 2,963,000 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 1,399,110 (千円) 【区域事業面積】 約 2,260 ㎡ 【建築敷地面積】 約 1,770 ㎡ 【建築面積】 約 880 ㎡ 【延床面積】 約 7,930 ㎡ 【構造】 RC 造 12 階建 【用途 (専有面積)】 1~2F: 店舗 (約 780 ㎡)、3F: 住戸、全体共用施設、4F~12F: 住戸 (約 5,960 ㎡) 立体駐車場 (66 台分)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 協議会設立 (11 月) <平成 28 年度> 調査設計計画業務 (10 月) <平成 29 年度> 解体工事着手 (6 月) 建築工事着手 (9 月) 工事監理 (9 月から H30.3 月) <平成 30 年度> 工事監理 (4 月から H31.2) 建築工事完了 (2 月)</p> <p>※第 16 回復興交付金要望について 調査設計 (地盤調査、実施設計)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は震災で全ての商店の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた。また住戸も地震被害で居住不可能となっている。当初市街地再開発事業による復興を目指したが、都市計画決定における権利者の合意形成に至らず、準備組合での再建を取り止め解散した。そこで、有志により新たにプロポーザル方式を導入し事業計画を見直し、優良建築物等整備事業の手法により、迅速な営業回復や店舗の再編と、現在住宅を毀損した被災者の住宅の確保を図り、併せて中心市街地の復興に寄与する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	404	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田字下中埜地区)	事業番号	D-4-106
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	79,500 (千円)	全体事業費	474,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 14 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 26,000 千円、用地補償費 79,500 千円、工事費 369,000 千円、合計 474,500 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行予定の用地費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	405	事業名	災害公営住宅整備事業 (蛇田字中埠地区)		事業番号	D-4-107
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		41,000 (千円)	全体事業費		585,000 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 20 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 30,000 千円、用地補償費 41,000 千円、工事費 514,000 千円、合計 585,000 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行予定の用地費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	406	事業名	災害公営住宅整備事業 (新橋地区)		事業番号	D-4-108
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		50,000 (千円)	全体事業費		373,000 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 11 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 26,000 千円、用地補償費 50,000 千円、工事費 297,000 千円、合計 373,000 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行予定の用地費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	407	事業名	災害公営住宅整備事業 (大橋三丁目地区)		事業番号	D-4-109
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		40,000 (千円)	全体事業費		361,000 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 11 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 26,000 千円、用地補償費 40,000 千円、工事費 295,000 千円、合計 361,000 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行予定の用地費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟 (平成 28 年 3 月 10 日時点) の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	408	事業名	災害公営住宅整備事業（水明北一丁目②地区）	事業番号	D-4-110
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	31,500（千円）	全体事業費	297,500（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 10 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 21,000 千円、用地補償費 31,500 千円、工事費 245,000 千円、合計 297,500 千円を予定している。今回の申請については、平成 28 年度執行予定の用地費を申請するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 用地契約 建築設計 建築工事</p> <p><平成 29 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 20,039 棟、半壊 13,047 棟（平成 28 年 3 月 10 日時点）の建物被害があり、4,500 戸の災害公営住宅を計画している。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	409	事業名	都市公園整備事業 (防災公園) (用地費)	事業番号	D-22-6
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	8,743 (千円)	全体事業費	8,743 (千円)		
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>公園種別：大規模公園 (広域公園) 整備内容：避難築山 1 基、整備面積 A = 6.2 ha</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度></p> <p>・用地買収</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜地区及び隣接する石巻工業港は、一時避難場所や津波防御施設が設けられていなかったため、今回の震災では県内でも最大規模の被害を受けた。また、当地域は災害危険区域に指定されており、市の復興整備計画においても、津波浸水区域のため、緊急避難的な施設は必要不可欠となっている。よって、周辺施設従事者等の逃げ遅れ者の緊急避難場所としての避難築山を設置すると共に、国で計画している国営震災復興祈念施設 (式典広場等) や石巻市の復興整備計画と連携しながら、県立の防災公園整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	410	事業名	広場整備事業 (用地費)	事業番号	◆D-22-5-4
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	18,460 (千円)	全体事業費	18,460 (千円)		
事業概要					
<p>南浜地区の防集移転跡地を活用し、津波被災時における緊急避難場所としての避難築山等の整備を目的とした防災公園について、国で進めている追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行う。</p> <p>当該計画地区においては、国営震災復興祈念施設ゾーン 10.0ha、石巻市営公園ゾーン 16.6ha、宮城県営公園ゾーン 12.2ha の計 38.8ha の整備を計画している。</p> <p>県営公園ゾーンのうち、周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために防災公園整備 6.2ha の計画を行っており、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的とし 6.0ha の整備を行うため、用地買収を行いたい。</p>					
整備内容 : 整備面積 A = 6.0 ha					
当面の事業概要					
<平成 28 年度>					
・ 防災公園 実施設計 ・ 用地買収					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該区域は国で進める追悼施設や石巻市の復興整備計画と連携しながら整備を行うものであり、県営公園ゾーンのうち 6.2ha を周辺施設従事者及び道路利用者を含めた一次避難のために必要となる、防災公園整備の計画を行っている。これと連携して、平常時においては地域住民の憩いの場として活用することを目的として 6.0ha の広場整備を行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-22-5
事業名	都市公園整備事業 (防災公園 : 整備費)
交付団体	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>本事業においては、県営公園予定地の緑地化及び施設整備を実施することを目的とし、基幹事業である防災公園及び国営震災復興祈念施設、石巻市営公園と連携し、一体的な整備を行うことにより、事業全体の効果を促進するものである。</p>	